

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年11月1日

上場会社名 愛知時計電機株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 7723 URL <https://www.aichitokei.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 國島 賢治  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 杉野 和記 (TEL) 052-661-5151  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年11月25日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	23,602	4.6	1,017	△20.8	1,479	△0.1	1,077	△3.8
2022年3月期第2四半期	22,568	5.0	1,284	46.0	1,480	41.3	1,119	15.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,484百万円(162.9%) 2022年3月期第2四半期 564百万円(△62.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	70.19	70.13
2022年3月期第2四半期	72.75	72.68

(注) 当社は、2022年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	52,760	36,349	68.9
2022年3月期	52,227	35,228	67.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 36,337百万円 2022年3月期 35,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	50.00	—	26.00	—
2023年3月期	—	21.00			
2023年3月期(予想)			—	21.00	42.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 当社は、2022年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期第2四半期末配当金については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2022年3月期の年間の配当金については単純合計ができないため記載しておりません。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,340	6.1	3,050	△7.2	3,730	△2.2	2,730	△2.1	177.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	15,420,000株	2022年3月期	15,420,000株
2023年3月期2Q	59,726株	2022年3月期	85,254株
2023年3月期2Q	15,347,474株	2022年3月期2Q	15,383,558株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、2022年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で持ち直しの兆しが見られるものの、新型コロナウイルス感染第7波やウクライナ危機長期化に伴う資源価格の高騰、更に、外国為替相場が急激に円安に変動したことなどによる物価上昇圧力の高まりなど、厳しい状況が続きました。

先行きに関しましては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政府政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、海外景気の下振れ懸念、為替変動に伴う更なる物価上昇など依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境は、新設住宅着工戸数は軟調に推移しているものの、公共投資は堅調に推移、企業の設備投資も増加基調となっており、前期の環境からは改善が期待されます。

このような状況のもと、当社グループは2021年5月に公表しました2021年度から2023年度の3ヵ年を対象期間とした「中期経営計画2023」の基本戦略「市場の拡大、事業領域拡大へのチャレンジ」、「基盤事業の競争力と収益力向上」並びに「経営力の強化」に基づき、各重点施策を推進してまいりました。

こうした背景の中で、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、国内市場、海外市場ともに堅調に推移したことから、前年同四半期比4.6%増収の236億2百万円となりました。利益面につきましては、資源価格上昇のほか、電子部品不足や円安に伴う仕入価格上昇による原価高の影響により、営業利益は前年同四半期比20.8%減益の10億1千7百万円にとどまりました。経常利益は円安による為替差益が増加したことから前年同四半期比並の14億7千9百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は税負担増加により前年同四半期比3.8%減益の10億7千7百万円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

#### (計測器関連事業)

売上高は、前年同四半期比4.6%増の235億6千8百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

##### ガス関連機器

都市ガス機器は、周辺機器の取替需要や前期落ち込んだ輸出の回復などにより増加しました。LPガス機器も、家庭用プロパンガスメーターの需要減をIoT関連機器がカバーし増加となりました。この結果、ガス関連機器の売上高は前年同四半期比1.4%増の119億3千6百万円となりました。

##### 水道関連機器

官需市場は入札が堅調に推移し増加しました。電子部品不足の影響を受けた製品はあったものの国内民間市場も前期を上回りました。また、海外輸出は北米・中国・アセアン向けそれぞれ増加しました。加えて、原材料価格上昇に伴い、スクラップメーターの売却金額が例年より高い水準となり、水道関連機器の売上高は前年同四半期比7.1%増の88億5百万円となりました。

##### 民需センサー・システム

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを、工場における省エネ・省資源管理や環境対策に向けて拡販を進めました。海外向け医療用センサーは前年同四半期並にとどまったほか、当分野も電子部品不足の影響を受けたことなどから、民需センサー・システムの売上高は前年同四半期比9.7%減の12億1千2百万円となりました。

##### 計装

大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実や提案力・施工能力の強化などを従前から推し進めてまいりました。当分野の市場環境に大きな変化はありませんが、前期完了予定から当期完了予定に変更となった期ずれ工事物件の影響などから、計装の売上高は前年同四半期比35.1%増の16億1千3百万円となりました。

#### (特機関連事業)

##### 特機

売上高は、前年同四半期比1百万円減の3千4百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、売上債権の回収が進んだことなどから4億8千3百万円増加し、333億8千8百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得等により4千8百万円増加し、193億7千1百万円となりました。この結果、総資産は5億3千2百万円増加し、527億6千万円となりました。

負債は、未払法人税等が4億6千4百万円減少したことや支払手形及び買掛金が2億5千4百万円減少したことなどから、5億8千8百万円減少し、164億1千万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加に加え、為替換算調整勘定が4億2千6百万円増加したことなどから、11億2千1百万円増加し、363億4千9百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期比8億6千7百万円減少の95億5千7百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いや仕入債務の減少による支出などがあつたものの、売上債権の減少による収入や税金等調整前四半期純利益の計上などにより、13億3千8百万円の収入（前年同四半期比9億1千7百万円の収入減）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、3億1百万円の支出（前年同四半期比6千1百万円の支出減）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出があつたものの短期借入金の増加などにより、1億7百万円の支出（前年同四半期は1億4千2百万円の収入）となりました。

なお、金融機関と総額40億円のコミットメントライン契約を締結しており、不測の事態に備え、資金の流動性を確保しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期の業績を踏まえ、今後の動向等を精査した結果、通期の業績が、連結売上高、利益面ともに当初予想水準を上回るものと見込んでおり、2022年5月10日に開示した通期の業績予想を下記のとおり修正いたします。

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	47,270	2,810	3,280	2,380	155.20
今回修正予想(B)	49,340	3,050	3,730	2,730	177.73
増減額(B-A)	2,070	240	450	350	
増減率(%)	4.4%	8.5%	13.7%	14.7%	
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	46,483	3,287	3,814	2,789	181.43

※当社は、2022年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,737	12,015
受取手形、売掛金及び契約資産	12,559	11,624
製品	1,431	905
仕掛品	7,557	8,103
原材料及び貯蔵品	290	244
その他	334	500
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	32,904	33,388
固定資産		
有形固定資産	7,990	8,067
無形固定資産	76	87
投資その他の資産		
投資有価証券	6,879	6,865
その他	4,381	4,356
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	11,256	11,217
固定資産合計	19,323	19,371
資産合計	52,227	52,760
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,360	6,106
短期借入金	704	1,077
未払法人税等	806	341
役員賞与引当金	57	28
その他	2,817	2,707
流動負債合計	10,744	10,260
固定負債		
長期借入金	27	27
退職給付に係る負債	5,851	5,806
資産除去債務	6	6
その他	369	309
固定負債合計	6,254	6,149
負債合計	16,999	16,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	311	311
利益剰余金	29,407	30,076
自己株式	△147	△103
株主資本合計	32,789	33,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,055	2,034
為替換算調整勘定	110	537
退職給付に係る調整累計額	259	261
その他の包括利益累計額合計	2,426	2,833
新株予約権	12	12
純資産合計	35,228	36,349
負債純資産合計	52,227	52,760

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	22,568	23,602
売上原価	17,144	18,405
売上総利益	5,424	5,197
販売費及び一般管理費	4,140	4,180
営業利益	1,284	1,017
営業外収益		
受取配当金	114	105
為替差益	53	307
その他	83	70
営業外収益合計	252	483
営業外費用		
支払利息	22	3
固定資産売却損	18	1
不動産賃貸費用	5	5
その他	9	10
営業外費用合計	55	21
経常利益	1,480	1,479
税金等調整前四半期純利益	1,480	1,479
法人税、住民税及び事業税	247	302
法人税等調整額	113	99
法人税等合計	361	402
四半期純利益	1,119	1,077
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,119	1,077



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,119	1,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△762	△20
為替換算調整勘定	157	426
退職給付に係る調整額	51	1
その他の包括利益合計	△554	407
四半期包括利益	564	1,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	564	1,484

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,480	1,479
減価償却費	549	486
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	△28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△10	△79
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	119	△13
受取利息及び受取配当金	△115	△105
支払利息	22	3
為替差損益 (△は益)	△25	△175
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4	1
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,627	949
棚卸資産の増減額 (△は増加)	316	145
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,496	△285
未払消費税等の増減額 (△は減少)	93	△137
その他	△320	△252
小計	3,215	1,987
利息及び配当金の受取額	115	105
利息の支払額	△23	△4
法人税等の支払額	△1,052	△750
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,255	1,338
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△12	2
有形固定資産の取得による支出	△315	△296
有形固定資産の売却による収入	20	0
投資有価証券の取得による支出	△53	△3
その他	△0	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362	△301
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	623	623
長期借入金の返済による支出	-	△250
リース債務の返済による支出	△70	△81
配当金の支払額	△409	△398
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	142	△107
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,114	1,280
現金及び現金同等物の期首残高	8,310	8,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,425	9,557

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。